

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：県民生活行政費

事業名 社会教育推進研修事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境エネルギー生活部 県民生活課 生涯学習係 電話番号：058-272-1111(内3026)

E-mail：c11261@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 788 千円 (前年度予算額：740 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	740	0	0	0	0	0	0	0	740
要求額	788	0	0	0	0	0	0	0	788
決定額	788	0	0	0	0	0	0	0	788

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

社会全体が急速に変動している中で、様々な社会問題、青少年問題に対応する地域の教育力・家庭の教育力向上は急務であり、そのためには社会教育関係者の資質向上や情報交換は欠かせないものとなっている。

(2) 事業内容

県や市町村職員等の資質を向上し、社会教育を推進するため、各種研修会を開催するとともに、県の職員が専門的な知識と技能を習得し、事業に生かすため、国が開催する講習を受講する。

<社会教育主事等研修会>

社会教育主事、社会教育士等の専門的な知識や技能を習得するための研修。

<文部科学省及び国立教育政策研究所が主催する研修>

社会教育指導者の資質向上のための研修。

<社会教育関係職員等研修会>

社会教育や公民館事業に係る専門的知識や技能を習得するための研修。

<公民館研修会>

公民館職員の人権や活動に関する資質向上のための研修。

(3) 県負担・補助率の考え方

県や市町村職員等の資質を向上させ、社会教育の推進体制を整えるためのものであり、県負担により実施。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	319	研修会講師謝金
旅費	337	講師等費用弁償、研修等参加旅費
消耗品費	81	文房具代、事務用品代
燃料費	5	公用車燃料費
役務費	6	郵送料等
使用料	30	会場賃借料
負担金	10	社会教育主事講習受講に要する経費
合計	788	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 後年度の財政負担

社会教育推進のため、研修内容や研修方法を見直しながら、関係者への研修を継続し、職員等の資質向上を図る。

(2) 事業主体及びその妥当性

社会教育法第6条に都道府県の教育委員会が行う事務が規定され、その第2号に、「社会教育を行う者の研修に必要な施設の設置及び運営、講習会の開催、資料の配布等に関する事」が明記されており、県が事業主体となることが妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

研修会の開催や講習の受講により、県や市町村職員等の資質を向上させ、社会教育の推進体制を整えていく。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R10)	達成率
①公民館研修参加者数（人）		97	120	130	150	65%
②社会教育主事等研修参加者数（人）		28	30	35	40	70%

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	研修会の開催等により、市町村職員や教職員の資質向上を図ることができた。研修での学びを生かし、公民館活動の工夫改善や学校運営協議会と地域学校協働活動の一体的な推進が各地域の特徴を生かして展開されることが期待される。
	指標① 目標：150 実績：125 達成率：83%
	指標② 目標：40 実績：27 達成率：68%
令和5年度	国の動向や社会情勢、研修会事後アンケートによる社会教育関係者のニーズをつかみ、研修会の内容を工夫することで、社会教育主事や市町村職員、教職員の資質向上を図ることができた。研修での学びを生かし、学校運営協議会と地域学校協働活動の一体的な推進や公民館活動の工夫改善が図られることが期待される。
	指標① 目標：150 実績：470 達成率：100%
	指標② 目標：40 実績：23 達成率：58%
令和6年度	地域づくりの拠点となる公民館職員を中心に、先進事例から学ぶ活動研修と現代的な人権課題解消に向けた研修を行い、関係職員の資質向上を図ることができた。地域学校協働活動の推進の要となる社会教育主事（士）の研修会を通じたネットワーク形成により、今後さらなる活動の工夫改善が図られることが期待される。
	指標① 目標：150 実績：97 達成率：65%
	指標② 目標：40 実績：28 達成率：70%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>昨今、自治体の行財政改革の進展により、社会教育体制の脆弱化が進んでおり、そういった中で社会教育推進体制の充実を図るため、県や市町村職員等の資質の向上を図る必要がある。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	<p>研修会等のアンケート結果を参考にしたり、現状の共通した課題を抽出したりして、研修内容や方法を工夫しており、参加者のアンケート結果から評価を得ている。 <参考>令和6年度社会教育主事等研修会参加者アンケート結果 ・研修の内容「大変満足」100%、 ・学んだことを「今後の活動に生かしたい」80%</p>
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</small></p>	
(評価) 2	<p>研修終了後のアンケートから参加者のニーズを把握したり、担当者が国の研修会等に参加し、社会情勢や国の動向、他県の事例等について情報収集をしたり、研修内容の工夫改善や講師の選定を行っている。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>昨今、自治体の行財政改革の進展により、社会教育体制の脆弱化が進んでおり、そういった中で社会教育推進体制の充実を図っていく必要があり、人材育成及び組織の充実が必要である。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>社会教育の推進においては、県や市町村の社会教育に従事する社会教育主事・社会教育士等の職員が中核となることから、各種講習の受講及び研修の開催を継続し、社会教育関係者の資質向上を図りつつ、社会教育推進体制を整えていく。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【○○課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	